

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	地球温暖化対策技術開発事業(競争的資金)等	事業開始年度	平成16年度	作成責任者		
担当部局庁	地球環境局	担当課室	地球温暖化対策課	調整官 立川裕隆		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	上位政策	地球温暖化対策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、 ニ、 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	早期に実用化が必要かつ可能な省エネルギー技術・再生可能エネルギー導入技術の開発・先端技術によるグリーンイノベーションの推進・成果の社会還元を加速するための実証研究を実施し、温室効果ガスの25%削減と再生可能エネルギー供給目標の達成をめざす。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①地球温暖化対策技術開発事業(競争的資金) 省エネルギー技術・再生可能エネルギー導入技術の開発や、先端技術の実証研究について、優れた技術開発の実施提案ができ、確実な実施体制を有する、民間企業や公的研究機関等に委託して事業を行う。さらに、製品開発段階にある有望な温暖化対策技術や、循環型資源由来のエネルギー利用技術について、民間企業における当該技術の市場投入を早めるため、補助を行う。 ②地球温暖化対策ビジネスインキュベーター(起業支援)事業 ビジネスモデルとして成り立つ可能性ある先見性・先進性事業について、本格的なビジネス展開にあたり核となる技術に係る設備費及び地域における実証事業の事業費に対し補助を行う(21年度をもって終了)。 (補助率:1/2)					
実施状況	技術開発事業(競争的資金)においては、これまで平成21年度までに214件の技術開発を実施。今年度については21件を採択。これまでに潜熱・蓄熱分離型新ビル空調システムや、輸送式潜熱蓄熱タンク等の製品化が行われたほか、白色LEDを用いた高効率の証明システム、リチウムイオン二次電池(2010年に市場投入される電気自動車に搭載)などの開発成果を挙げている。ビジネスインキュベーター(起業支援)においては、平成21年までに16事業を採択。グリーン熱証書の制度化などの実績を挙げている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	5,056	3,950	4,100	5,022	7,000
	執行額	4,267	3,658	3,825		
	執行率	84%	93%	93%		
	総事業費(執行ベース)	5,155	5,110	4,875		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	双方ともに活動実績等について、工事完成図書や写真、実績報告書等を提出させることにより確認。また、事業終了後も、3年間、事業報告を義務付けるなど、適切な維持管理とあわせて事業効果が継続して発現されていることを確認していく。				
	見直しの余地	技術開発事業(競争的資金)においては、先端技術によるグリーンイノベーションを推進し、成果の社会還元を加速するため実証研究について、普及シナリオや社会還元効果等を評価し、社会的な波及効果が高いものを重点的に行う。				
予算監視の所見率	一部改善 (事業の実施状況の検証を強化し、効率的な事業実施に努めるべき。)					
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) (百万円)		○以下の年度については、執行額に以下に記載の翌年度への繰越額を含んでいる。			
	19年度	20年度	21年度	20年度:203百万円		
	954	—	203			
○予算その他、増▲減額 20年度:70百万円 21年度:▲258百万円						

環境省  
260百万円

地球温暖化対策ビジネスモデルインキュベーター(起業支援)事業  
【内容】  
ビジネスモデルとして成り立つ可能性ある先見性・先進性事業について、本格的なビジネス展開にあたり核となる技術に係る設備費等に対し補助を行う。

環境省  
3,565百万円

地球温暖化対策技術開発事業  
【内容】  
省エネルギー技術・再生可能エネルギー導入技術の開発や、先端的技術の実証研究について、民間企業や公的研究機関等に委託して実施するほか、製品開発段階にある有望な温暖化対策技術や、循環資源由来のエネルギー利用技術に対して補助を行う。

公募・補助金  
A. 民間企業等(6機関)  
260百万円

【業務内容】  
・オフセット・クレジット化を視野に入れたグリーン熱の生産によるオンサイト熱の供給と、グリーン熱証書の認証取得及び販売までを一貫して行うビジネスモデルの確立のための基盤整備等。

公募・企画競争・委託  
B. 民間企業等(32機関)  
3,375百万円

【業務内容】  
・みかん搾汁残さを原料としたバイオエタノール効率的製造技術の開発等。

公募・補助金  
C. 民間企業等(9機関)  
189百万円

【業務内容】  
・電気自動車の走行距離大幅改善のための次世代大容量ラミネート型リチウムイオン電池の開発等。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者  
 について記載す  
 る。使途と費目  
 の双方で実情  
 が分かるように  
 記載)

A. おひさまエネルギーファンド3号(株)			B 愛媛県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	ヒートポンプ、ペレットボイラー、ペレット製造付帯設備等設置工事	88	共同研究費	新日鉄エンジニアリング(株) バイオエタノール製造実証試験等	640
			共同研究費	愛媛大学 新規酵母のスクリーニング	2
			その他	消耗品費、賃金、委員謝金	2
計		88	計		644
C. オートモーティブエネジーサプライ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費(材料費、直接)	材料費、運搬費、電力料	30			
機械器具費	機械装置購入費	15			
測量及運搬費	測量等の請負費	34			
事務費	旅費、通信費	1			
	上記補助対象経費実支出額と補助金交付額との差	-20			
計		60	計		0
※「複数支出先ブロックA」の「別紙」			※「複数支出先ブロックB」の「別紙」		
支出先		金額 (百万円)	支出先		金額 (百万円)
おひさまエネルギーファンド3号(株)		88	愛媛県		644
リアライズ・モバイル・コミュニケーションズ(株)		69	(株)クリーンベンチャー21		460
積水ハウス(株)		51	(財)京都高度技術研究所		265
NECフィールディング(株)		38	愛媛県(平成20年度繰越分)		203
東彩ガス(株)		9	パナソニック電工(株)		200
日本家畜貿易(株)		6	バイオコーク技研(株)		161
			(株)NTTデータ経営研究所		120
			東京ガス(株)		118
			三井ホーム(株)		108
			神戸大学		90
※「複数支出先ブロックC」の「別紙」					
支出先		金額 (百万円)	支出先		金額 (百万円)
オートモーティブエネジーサプライ(株)		60			
山梨罐詰(株)		37			
YKK AP(株)		32			
日東光学(株)		22			
月島機械(株)		18			
大和製罐(株)		7			
(株)アレフ		7			
NTN(株)要素技術研究所		5			
三菱地所(株)		2			